

令和6年第3回(8月)掛川市議会定例会
一般質問発言順序(予定)

- | | | |
|----|-----|---------|
| 1 | 16番 | 窪野愛子議員 |
| 2 | 9番 | 嶺岡慎悟議員 |
| 3 | 8番 | 石川紀子議員 |
| 4 | 6番 | 山田浩司議員 |
| 5 | 12番 | 勝川志保子議員 |
| 6 | 4番 | 安田彰議員 |
| 7 | 11番 | 藤澤恭子議員 |
| 8 | 5番 | 大井正議員 |
| 9 | 10番 | 富田まゆみ議員 |
| 10 | 7番 | 橋本勝弘議員 |

一般質問通告要旨

議席番号	16	氏名	窪野愛子	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	------	---

1 未来を担う子供たちのための取組について (答弁：市長、教育長)

本市の令和6年度施政方針は「人と環境の持続可能性」であり、まちづくりの基本姿勢の一つとして、未来志向を掲げている。このことから、未来の担い手である大切な子供たちが健やかに育つための支援について、以下を伺う。

- (1) こどもまんなか社会の実現に向けて、令和6年度に「掛川市こども家庭センター」を開設したが、今後さらなる機能充実を図るため、具体的にどのような施策を検討しているか、見解を伺う
- (2) 乳幼児健診は現在3歳児までとなっているが、言語の理解能力や社会性が高まり、発達障害が認知される時期でもあり、その後の成長、発達に影響を及ぼす時期である5歳児に対しても健診を実施すべきと考えるが、見解を伺う
- (3) 令和6年度末で公費によるキャッチアップ接種が終了する子宮頸がん予防のワクチン接種について、対象者への啓発及び補助制度の創設等の考えはないか伺う

2 防災力を高める取組について (答弁：市長)

1月には能登半島地震が発生し、8月には南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表された。さらに毎年繰り返される豪雨災害等から、災害はいつも私たちの身近にあることを思い知らされる。災害を誰もが自分事と捉え、災害に備える準備が必要である。本市では、地域防災力の強化を図るために、防災リーダーの育成や次世代リーダーの育成等に取り組んでいることを踏まえて、以下を伺う。

- (1) 令和6年度の市民意識調査の結果では、家庭の避難計画を作成している家庭は46%で、昨年より6.5%増えたが、未だ50%にも達していない。策定目標は100%であることから、防災ガイドブックの普及啓発とともに、避難計画作成を促すさらなる取組が必要と考えるが、見解を伺う
- (2) 市内4つの高校が広域避難所に指定されていることや、次世代の防災リーダー育成の観点から、高校生が防災リーダーとして知識と意識を会得する、講座等を開催する考えはないか伺う
- (3) 平成24年から受講者1,000人を目標に開催してきた防災リーダー養成講座については、そのリーダーがいかに地域で活躍するかが重要である。これまでの成果、課題や今後の展開について、見解を伺う

- (4) 令和6年4月、危機管理部に防衛省から新たに危機管理監兼部長が着任され、本市の危機管理体制がさらに高まったと思うが、今後、市民の生命、身体、財産を守るために注力すべきことはなにか、課題解決に向けた取組について、見解を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	9	氏名	嶺岡慎悟	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	------	---

1 原野谷学園小中一貫校について (答弁：市長、教育長)

原野谷学園小中一貫校の建設地について、市としては原野谷中学校敷地に決定した。しかし、原谷小学校敷地への建設を求める要望書が提出されるなど、地元住民からも様々な意見が出ている。そこで、以下の点について伺う。

- (1) 令和4年度の市議会からの政策提言に対し、「再編を進める際には、地域と十分な協議を行い、同意をいただいた上で基本構想・基本計画の策定に着手していく」と回答があったが、市長として地域の同意とはどのように捉えているのか伺う
- (2) 基本構想、基本計画の策定完了と基本設計の着手について、今後のスケジュールを伺う
- (3) 原野谷中学校の耐力度調査は、建設地の地元同意を得た後、着手するのか伺う
- (4) 原野谷中学校区の人口動態について、地元住民は理解しているのか伺う
- (5) 原野谷小中一貫校の、いこいの広場及び広場周辺への建設について可能性を伺う

2 小中一貫校建設工事の発注方法について (答弁：市長、教育長)

平成26年に「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の一部が改正され、多様な入札契約制度の導入、活用がされるようになった。そこで、以下の点について伺う。

- (1) 設計施工一括発注方式や設計施工分離発注方式などの発注方式について、どのように検討しているのか伺う
- (2) 基本設計と実施設計を一括発注する考えがないか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	8	氏名	石川紀子	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	------	---

1 安心して子育てができるまちづくりについて (答弁：市長、教育長)

少子化問題が大きく取り上げられる社会情勢の中、掛川市では、子育て世代に向けて、医療費の無料化、相談支援、経済的支援、サポート・コミュニティなど、出産前から子育てまで切れ目なく支援ができるよう取り組んでいる。また、国では、令和8年度から保育サービスとして「こども誰でも通園制度（仮称）」が導入される。そこで、これらの保育サービスの拡充から、安心して子育てができる力となれるよう以下について伺う。

- (1) 子育て世代が相談できる地域子育て支援センターは、重要な役目を担っている。広報かけがわ等で周知をされていると思うが、まだ知らない方が多数いる。さらに積極的に周知すべきと考えるが、見解を伺う
- (2) 第二次掛川市総合計画【ポストコロナ編】では、「子育ての環境整備が充実しているまち」が指標となっているが、具体的な考えを伺う
- (3) 保育サービスの拡充として「こども誰でも通園制度（仮称）」が導入されるが、保育士が足りない現状の中、今後の取組を伺う
- (4) 「こども誰でも通園制度（仮称）」では、生後6カ月から3歳未満児や障がいのある子供も利用できるが、保育士をどう確保していくのか伺う

2 安全安心な通学路の整備について (答弁：市長、教育長)

掛川市の交通事故件数は、令和6年8月26日現在398件である。特に歩行者と二輪車の事故が多くなっている。横断歩道を渡っていた児童が事故に巻き込まれたり、登校中の自転車事故など数多く報道されている。現在、掛川市で学校再編を検討する中、通学距離が長くなり不安であるという声を聞く。その状況を鑑み、改めて通学路の点検、道路整備等が必要だと考え、以下について伺う。

- (1) 年に1回、各小中学校で通学路の点検を行っているが、実際に教職員が徒歩や自転車に乗り、児童生徒が危険と感じる状況の下で点検を行うべきと考えるが、見解を伺う
- (2) 第二次掛川市総合計画【ポストコロナ編】において、「歩道等の歩行空間の安全性の確保」の成果指標が令和7年までに93.3%とあるが、その進捗率と達成見込みを伺う
- (3) 学校再編に向けた通学路の整備にあたり、車優先ではなく、歩行者や自転車優先の整備を進めていくべきと考えるが、見解を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	6	氏名	山田浩司	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	------	---

1 人財育成について

(答弁：市長)

掛川市役所では退職者が年々増加し、普通退職者は令和5年度比で1.37倍に増加した。このため、職員向けにエンゲージメントサーベイを実施し、良好な組織風土の構築に向けたコミュニケーション強化や、「掛川市人材育成に関する基本方針」を改訂している。「企業内容等の開示に関する内閣府令」では、大手企業に対して人的資本開示義務が示され、経済産業省も人的資本経営の重要性を強調している。

掛川市の持続的成長の向上を図るために、人材の能力開発や活用を重視し、組織全体のパフォーマンスを向上させることは非常に重要なことと考え、以下を伺う。

- (1) 行政版人的資本経営について見解を伺う
- (2) 職員育成について現在の進捗と今後の方向性を伺う
- (3) 人事制度の変革について見解を伺う
- (4) 普通退職者を増加させないための方策について伺う
- (5) マーケティング部門に特化した外部人材の登用について伺う

2 教育DXについて

(答弁：市長、教育長)

市内の小中学生に1人1台端末が配付され5年が経過し、更新を迎えようとしている。文部科学省は次期ICT環境整備方針の在り方ワーキンググループにて、「教育DXに係るKPIの方向性」などを示している。また、「教育のICT環境整備に係る地方財政措置」は2年間延長されている。現在、変化の激しい情報化社会の中、子供たちへの個別最適な学びや協働的な学びが求められている。次世代の情報化社会を生きていく子供たちが生きる力を育むため、以下を伺う。

- (1) 1人1台端末の更新に向けて、具体的なスケジュールを伺う
- (2) 指導者用端末について整備の方向性を伺う
- (3) 文部科学省では大型提示装置、実物投影機の各教室1台の整備を進めている。市内の全学級整備の進捗状況と今後の整備計画を伺う
- (4) 文部科学省は、令和7年までに「FAXでのやり取り・押印を原則廃止」を100%実施としているが、今後の方向性を伺う
- (5) 情報通信技術支援員（ICT支援員）の現状の配置と今後の方向性について見解を伺う

(6) 学校の体育館で体育の授業や特別活動などを行う際は、ポケットW i - F i を使用している。しかし、台数が限られているため、全員が利用できる状況にはない。また、災害時には広域避難所となり、避難者にとってW i - F i は欠かせないものとなる。学校の体育館へのW i - F i ルーター設置について見解を伺う

※エンゲージメントとは、働き手にとって、組織目標の達成と自らの成長の方向が一致し、仕事へのやりがい、働きがいを感じる中で、組織や仕事に主体的に貢献する意欲や姿勢を示す概念。エンゲージメントを向上させる取組は、エンゲージメントを指標化した上で、その数値を向上させる取組をいう。単に、職員が将来希望する職務等を把握することを目的とした意向調査等は含まない。

※エンゲージメントサーベイとは、組織のエンゲージメントを評価するために
行うアンケート調査のこと。

※人的資本経営とは、人材を「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上につなげる経営の在り方のこと。

※マーケティングとは、「（製品・サービスなどを通じて）価値を創り、浸透させること。」

※K P I とは、K e y P e r f o r m a n c e I n d i c a t o r（キーパフォーマンスインジケーター）の略で、「重要業績評価指標」と訳される。

一般質問通告要旨

議席番号	12	氏名	勝川志保子	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	-------	---

1 「掛川市こども計画」を実効性のあるものにするために

(答弁：市長、教育長)

こども基本法に基づき掛川市こども計画の策定作業が行なわれている。市が行った子ども・子育てに関するアンケート結果では、保護者からは子育て負担に悩み、その軽減を求める声、経済的支援の拡充や環境整備を求める声が多く、子どもたちの声からは幸福度が低く、将来への希望実現に前向きになれない子どもの存在なども感じられる。安心して子どもを産み育てることができるまちづくり、子どもが幸せに育つまちづくりには相当な覚悟を持った実効性のある計画策定が必要と考え、以下伺う。

- (1) アンケート結果には経済的支援を求める声が強く、これに答えるには、相対的貧困率や就学援助利用率などにも意欲的数値目標等を明記した計画を、これまでの総括の上に立てる必要があると考えるが、見解を伺う
- (2) 就学援助は子どもの貧困対策上大きな役割を果たすが、今後の展開を伺う
- (3) 保育や学童保育は、子どもの発達保障と家庭の経済的安定に欠かせない保護者の就労支援の目的を持っており、単なる居場所や預け場所ではない環境整備を行なうべきと考えるが、見解を伺う
- (4) 子どもの権利条約にある基本的人権、教育権、意見表明権などの保障を計画へ落とし込むためには、市長部局と教育委員会の連携した計画づくりが重要だと考えるが、見解を伺う
- (5) 子どもの生活を激変させているネット利用の拡大について、心や体への影響を分析し、五感を大切にすると実体験などの重要性を計画に盛り込む必要があると考えるが、見解を伺う

2 学校再編の基本的姿勢について

(答弁：市長、教育長)

公共施設再配置（更新素案）に係る地区別説明会では、学校再編についても市民から様々な質問や意見が出された。周辺地域の人口減少や市内全体の少子化が予想以上のスピードで進む中、地域合意を前提に地域に根ざした学校をつくっていくために、市の基本的姿勢を改めて伺う。

- (1) 原谷地区が地域検討委員会決定と違う要望を出したが、立地や跡地利用などの論議を初期段階から地域で広く行なうなど、これからの進め方に教訓化することはないのか、見解を伺う

- (2) 学校の新設は、少子化や人口減少により国や教育委員会が言うところの適正規模を下回る小規模化が予想されても建設する方針であるのか伺う
- (3) 人口動態などの先行きが不透明な中、小中一貫教育を中学校区ごとの一体校でという再編の前提を見直し、長寿命化による存続や段階的な再編、小中分離型など、柔軟な選択肢を視野に入れるべきだと思うが、見解を伺う
- (4) 原野谷学園小中一貫校は、「イエナプランを取り入れた特色ある学校に」との説明だが、地域に根ざした学校を標榜する以上、学校の特色は教育委員会が先導して決めるものではなく、地域要望などを前提にするべきと考えるが、見解を伺う

3 低所得世帯へのエアコン設置に助成を

(答弁：市長)

今年は身の危険を感じる暑さが連日続き、熱中症警戒アラートの出る毎日だった。6月補正予算では物価高騰対策臨時交付金を利用した、省エネタイプのエアコン設置助成が予算化されたが、性能の良いエアコンは価格が高く、助成は低所得世帯の利用にはつながっていない。今後も続くであろう夏の暑さに鑑み、市民の命と健康を守るために、生活保護受給世帯や住民税非課税世帯など低所得でエアコンがない世帯へ、エアコン設置を促す施策が必要だと考えるが、市の見解を伺う。

- (1) エアコンのない生活保護受給世帯へのエアコン設置を市の責任で行えないか伺う
- (2) 低所得世帯の希望者に、市内業者支援にもなるよう工夫した制度により、エアコン設置助成が行えないか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	4	氏名	安田彰	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	-----	---

1 街頭防犯カメラ設置による地域防犯力の向上について (答弁：市長、教育長)

7月28日に菊川市で発生した家族3人殺人事件では、防犯カメラを解析することで犯人の逃走経路を探り出したとの報道があった。また、静岡県警が行っている可搬式街頭防犯カメラ設置事業では、防犯カメラの設置及びその周知により、身近な犯罪や予兆行動が減ることが明らかになっている。第二次掛川市総合計画【ポストコロナ編】では、地域防犯力向上の施策の1つとして、通学路防犯カメラ設置の推進があげられている。そこで、地域防犯力の向上について、以下について伺う。

- (1) 街頭防犯カメラ設置に向けた、これまでの取組について伺う
- (2) 街頭防犯カメラの設置については、掛川警察署との連携が必要だと考えるが、見解を伺う
- (3) 自治会からの設置希望を待つのではなく、設置することが効果的な場所を有する自治会にアプローチしていくことが有効だと考えるが、見解を伺う
- (4) 市内小中学校の通学路を点検し、防犯カメラが効果的と認められる場所に計画的に設置していくことで推進が図られると考えるが、見解を伺う

2 再配達を減らして「環境日本一」のまちに (答弁：市長)

政府は、物流の2024年問題への対応策として、置き配ポイントを10月から開始すると発表した。宅配ボックスや置き配により再配達率を下げることは、市民と宅配事業者の両者にとってメリットが大きいと言える。さらに、「環境日本一」を目指し、令和6年4月には「掛川市もったいないを合い言葉にカーボンニュートラルを推進する条例」を施行した。再配達を減らすことは、大気汚染や交通渋滞の低減にもつながる取組であり、この条例の理念に合致すると言える。そこで宅配ボックスや置き配専用バッグの利用促進について伺う。

- (1) 第3期掛川市地球温暖化対策実行計画では、消費者として再配達を減らす取組について触れていないが、今後このような視点を持つことは考えられないか、見解を伺う
- (2) 市民の再配達を減らす意識を高める上で、宅配ボックスの購入補助や置き配専用バッグの無償配布が防犯対策も含め有効と考えるが、見解を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	11	氏名	藤澤 恭子	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	-------	---

1 子供の主体的な危機管理意識の向上について (答弁：市長、教育長)

「一人で在宅中に大きな地震があったときどうするか」の問いに、「お母さんに電話する」「お母さんが帰ってくるのを待つ」という答えが大半を占めたというアンケート結果がある。これは、地震に限らず、災害級の気温や急激な気候変動、様々なアクシデントに対しても、同じ結果が予想される。現代社会では、常に子供のそばに大人がいる状況とも限らず、子供たちが自主的に自分の身を守る必要もある。子供たちには、自分の健康、体調管理能力や危機管理意識を向上させるとともに、最新の防災教育へアップデートし続けることが命を守るうえで重要である。また、子供を通して家庭内へも浸透していくように、ソフト対策の充実が有効であると考え、以下について伺う。

- (1) 掛川市が行っている防災教育の理念を伺う
- (2) マンネリ化や形骸化しがちな防災訓練に、子供たちが主体的に考え、行動できる訓練を取り入れるべきと考えるが、見解を伺う
- (3) 熱中症対策として、全ての小中学校に冷水器を完備すべきではないか、見解を伺う
- (4) 児童生徒の通学時、登下校時の熱中症対策について、特に下校時の対策について伺う
- (5) コロナ禍に続き、高温により屋外で体を動かすことが減ったことによる子供の体力低下が急増している。予防への対応を伺う

2 掛川市の多文化共生の充実について (答弁：市長、教育長)

現在、掛川市の外国人居住者は、2,781世帯で5,190人になり、掛川市を支える大切な一員であり、今後も増加が予想される。掛川市では、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(DE&I)をまちづくりの根幹とし、性別、年齢、国籍などに関わりなく、お互いを尊重し合い、一人一人が自分らしくチャレンジし、生きがいや働きがいを持って暮らせるまちを目指している。今後、さらに外国人とのよりよい共生社会を築くことは掛川市にとって有益であり、重要であることからDE&Iの観点から以下について伺う。

- (1) 外国人向けの相談窓口やウェブページを知らない外国人居住者への対策について伺う
- (2) 外国人居住者の支援は、主にNPO法人国際交流センターに委託し、実施し

ている。行政主体の施策を展開する考えはないか、見解を伺う

- (3) 慢性的な外国人支援員不足を打破するには、支援員増加のための人材育成が必要と考えるが、見解を伺う
- (4) 「虹の架け橋」の今後の対策について伺う

※ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン（DE&I）とは、多様性、公正性、包含性の頭文字を合わせた概念

一般質問通告要旨

議席番号	5	氏名	大井正	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	-----	---

1 子供と保護者が納得できる中学校部活動地域移行について

(答弁：市長、教育長)

現在計画されている中学校部活動の廃止と、これに伴う地域クラブへの移行まで2年を切った。これまでの取組状況と課題について明確にし、制度やスケジュールの見直しを含めて万全の体制を整えることが、子供と保護者が納得できる施策の前提であると考え、以下について見解を伺う。

- (1) 現在市内の中学校で活動している学校部活の種目数、部活動の数及び参加人数を伺う
- (2) 令和8年8月から活動を開始する地域クラブの種目数、活動単位の数及び受入可能人数は子供の希望に添った水準か伺う
- (3) 現場の話を見ると、地域クラブの指導者並びに運営要員の確保に苦悩しているとの声が多い。期限までに指導者並びに運営要員の確保ができるか見解を伺う
- (4) 地域クラブの運営実態や子供の満足度調査、研修や公認など、地域クラブの立ち上げ後も継続的な市の関与が必要と考えるが、見解を伺う
- (5) ボランティアが運営している既存の公認地域クラブと、新たに立ち上げる地域クラブの違いを伺う
- (6) 保護者の声を拾うと、経済負担と送迎等の負担軽減策が必要と考えるが、見解を伺う

2 ごみ処理費用の削減と温暖化防止を推し進めるための生ごみ対策について

(答弁：市長)

一般廃棄物の処理について、使用済み紙オムツや製品プラスチックについては一定の方向が示され、実証実験も始まっているが、含水量が多く焼却に向かない生ごみについて有効な方針が示されていない。この対策こそ、外部搬出を含めたごみ処理費用削減の肝であり、焼却による二酸化炭素排出量を削減するキーポイントであると考え、以下について伺う。

- (1) 家庭でのごみ処理をさらに推進させるための施策を伺う
- (2) 家庭での処理には限界があり、資源として分別回収し、リサイクルする量を抜本的に増やす必要があると考えるが、生ごみリサイクルの施策について伺う
- (3) 分別回収には市民の大きな協力が不可欠であるが、協力を得る方策について

伺う

- (4) 事業系一般ごみの生ごみについて、業種別に協力依頼を行うことが重要と考えるが、見解を伺う
- (5) オーガニックビレッジ宣言をしたまちとして、生ごみを有機肥料や堆肥としてリサイクルし、有機農業に活用すべきと考えるが、見解を伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	10	氏名	富田まゆみ	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	-------	---

1 学校再編について (答弁：市長、教育長)

学校再編の5つの基本方針のうちの1つに、「多様な教育活動ができる集団規模の確保」がある。コロナ禍を経て、出生数の減少が大きくなる中、令和5年の出生数や今後の人口推計から、今の学校再編計画をこのまま推し進めるのではなく、再考が必要と考えるが、見解を伺う。

- (1) 原野谷学園の直近3年の出生数は30人を切っており、数年後には中学校入学時に1クラス規模となる。この現状をどのように捉え、展開していくのか伺う
- (2) 学校再編については、人口減少の状況をしっかり分析し、市民説明をした上で進めるべきである。学校再編を再考する必要があると考えるが、見解を伺う

2 災害時、災害後の生活を支える支援について (答弁：市長)

災害の復旧復興には、多くの人材と機材と財源が必要となる。能登半島地震の被災地視察では、人手や重機等の機材不足のために、7カ月を経過しても、倒壊したまま全く手が付けられていない建物や、復旧の進まない道路なども多くあり、災害関連死が100人を超える状況となっている。加えて、日向灘を震源とする地震では、発災後、気象庁から初の南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が出され、各自治体では対応に追われた。掛川市における災害時、災害後の生活を支える支援について、以下を伺う。

- (1) 今後起こり得る災害に対し、現在結んでいる235の協定をどのように活用し対応していくのか、見解を伺う
- (2) 被災地ボランティアの衣食住は自己完結が基本であるが、遠方からの参加や若者たちなどを対象とした公営、民営両方の受入拠点施設の整備が有効と考えるが、見解を伺う
- (3) ボランティアの力を最大限活用する方法として、ボランティアコーディネーターの育成が有効と考えるが、見解を伺う
- (4) 災害弔慰金等支給審査委員会が効率よく運用できるよう、委員会の開催要綱を作成するなど体制を整えておく必要があると考えるが、見解を伺う
- (5) 災害情報の発出は、高齢者、外国人、ろうあ者等が不安なく行動に移せるよう情報発信することが重要と考える。防災無線と掛川市公式LINEなどの発出の工夫や多言語化も必要と考えるが、見解を伺う
- (6) 自然災害が頻発する昨今、復旧復興のための財源確保として、財政調整基金

の積み増しの必要性があると考えているが、現状と今後の見通しを伺う

3 教育環境の整備について

(答弁：市長、教育長)

地球温暖化による例年にない気温上昇や、支援を必要とする児童生徒の増加や日本語習得支援の必要な外国人児童生徒の増加により、円滑な授業運営ができなだけでなく人間関係の弊害が出ている学校もある。こうした教育環境の課題が増していることから、以下の点について伺う。

- (1) この夏の猛暑を受けて特別教室のエアコン設置を急ぐべきと考えるが、見解を伺う
- (2) 養護教諭の業務多様化のため、保健室専属の支援員導入が必要と考えるが、見解を伺う
- (3) 外国人児童生徒のための積極的な学校サポーター配置や外国人支援員の増員、市内外からの転校による場合でも「虹の架け橋」への在籍をしやすい対応が必要と考えるが、見解を伺う
- (4) 日本語習得の不完全な児童生徒への支援策として、母国からのオンラインによる個別授業は非常に有効で、積極的に導入すべきと考えるが、見解を伺う
- (5) 「虹の架け橋」に対する財政支援を強化すべきと考えるが、見解を伺う

※「虹の架け橋」は、日本語を母語としない外国にルーツのある子供たちを対象に、最長で6か月間、日本語や日本の文化、ルール基盤を指導する教育センター

一般質問通告要旨

議席番号	7	氏名	橋本勝弘	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	------	---

1 障がい者歯科医療の重要性について (答弁：市長)

平成25年に中東遠総合医療センターにおいて、有志の歯科医師による障がい者歯科医療が開始され、令和5年で10周年を迎えた。令和6年1月13日には10周年を記念して「障がい者歯科シンポジウム」が開催されたところである。

障がい者歯科医療は、掛川市を含む5市1町による広域的な意義ある取組であり、今後も中東遠総合医療センターと連携を図りながら、より持続可能なスキームで発展させていくべきと考えることから、以下について伺う。

- (1) 障がい者歯科医療の重要性をどのように認識しているか伺う
- (2) 課題の1つである「研修期間中は、無償で実施している歯科医師への報酬」について予算措置すべきと考えるが、見解を伺う
- (3) これまでの10年間の実績を踏まえ、県補助事業の終了、その後の5市1町による負担金による研修方式から、より持続性の高いスキームに発展させるべきと考えるが、見解を伺う
- (4) 上記(3)についての5市1町による中東遠地域障がい者歯科医療行政連絡会での検討状況について伺う
- (5) 小笠掛川歯科医師会を主とした医療チームに事業委託することは可能か、見解を伺う

2 部活動地域展開にあたり持続可能な活動体制の構築について (答弁：市長、教育長)

掛川市においては、令和8年夏に部活動を終え、地域クラブ体制に完全移行するため、新たな地域クラブの創設準備を「部活動地域展開推進計画」に基づいて進めている。教育的意義を継承し、全ての市民が共に活動できるような環境を構築することが重要であると考え、以下について伺う。

- (1) スポーツ庁と文化庁による総合的なガイドラインによれば、まずは休日における地域の環境整備を着実に推進し、その検証を求めているが、関係者の不安を払拭できる環境整備が進んでいるのか伺う
- (2) 推進計画における持続可能な活動体制の構築のために複数の必要な施策があると考え、見解と準備状況を伺う
- (3) 総合的なガイドラインや全国市長会においても最大の配慮を求めている困窮家庭への支援の対応について伺う

3 中山間地域の現状を踏まえた総合的な施策の推進について (答弁：市長)

令和7年度、市制（合併）20周年を迎え、様々な記念事業が今後計画されると思われる。当時の新市建設計画とその後の都市計画マスタープランには、均衡ある発展と南北と東西を連携させると示されている。市北部の大半を占める中山間地域間の振興は、掛川市の発展に不可分と考え、以下について伺う。

- (1) 中山間地域を取り巻く現状認識について伺う
- (2) 現状認識を踏まえた取組内容について伺う
- (3) 掛川市の均衡ある発展、持続ある掛川市であるためには中山間地域への総合的な施策が必要と考えるが、見解を伺う